

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C O O 小野寺 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略局担当 平山 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略局担当 平山 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	9,187,624	8,523,078	12,601,228
経常利益 (千円)	1,334,666	1,677,601	1,698,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	905,463	1,149,769	1,158,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	905,463	1,149,769	1,158,713
純資産額 (千円)	17,412,614	18,459,557	17,665,865
総資産額 (千円)	19,193,463	20,627,827	19,993,047
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.86	64.58	65.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	50.84	64.55	65.06
自己資本比率 (%)	90.7	89.4	88.3

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.52	25.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業の生産活動やサービス活動が停滞するなど、実体経済に様々な影響を与えております。当社の主要な収入である広告収入は、景気動向と密接に連動しており、今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が次第に改善し、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調を見せておりましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナウイルス」といいます。）の影響により急速な悪化に転じ、極めて厳しい状況にあります。今後は感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げられていくことが推測されますが、当面、厳しい状況が続くと見込まれます。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の77.1%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で99.4%と微減、BS放送の広告費においては、前年比で101.1%と微増で推移しております（「2019年 日本の広告費」(株)電通調べ）。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国内外の経済活動に対する不透明感が急速に拡大し、景気の急速な減速懸念が高まっており、当社でも感染拡大防止を目的とした番組制作の一部中止に伴う再放送やアーカイブへの差し替え、出展を予定していた国内イベントが中止される等大きな影響を受けております。番組制作においてはソーシャルディスタンスの確保を目的とし、リモート収録を行っており、過去に制作・放送したアーカイブ素材を活用した再編集版を制作することにより、感染拡大の防止と視聴者需要の充足を両立させるべく邁進しております。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで 人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

2020年4月の番組改編では、良質な自社制作番組と外部リソースの最適なミックスによる視聴世帯数の更なる増加を目的とし、子供向けアニメ枠「キッズアニメ（むげんだい）」を新設、4月からは世界119か国で放送中の大人気アニメ『ミラキュラス レディバグ&シャノワール』を放送開始、また『Anison Days』『アニゲー イレブン!』に続くアニメ関連自社制作番組『虹のコンキスタドールが本気出しました!？』はキングレコードと共同制作、他にも1月よりスタートさせ好評を博しているアジアドラマ枠を3枠に拡大いたしました。

また、人気歌手である八代亜紀さんが豪華ゲストと共に楽しいトークと素敵な歌をお届けする『八代亜紀 いい歌いい話』、人気声優と氣あず未さんを三代目MCに迎え更にパワーアップしリニューアルした『アニゲー イレブン!』、アニメソング番組の『Anison Days』等の人気番組、世界最大級のドキュメンタリーチャンネルから厳選した内容をお届けする『ディスカバリー傑作選』については内容を更に充実させて放送いたしました。

さらに特別番組では、ローカル局とのコラボレーション番組『京都夜桜生中継2020～画家たちも愛した日本のこころ～』を京都放送と共同制作し放送、昭和を彩った大スターたちの名曲、秘蔵トークをピックアップした『あのスターにもう一度逢いたいSP～令和に伝えたい昭和歌謡～』を放送いたしました。

アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』枠においては、『宝石商リチャード氏の謎鑑定』、『理系が恋に落ちたので証明してみた。』、『インフィニット・デンドログラム』、『へやキャン』、『TVアニメ「22/7計算中」』、『ドロヘドロ』、『イド：インヴェイデッド』、『ダーウィنزゲーム』、『プリンセスコネクト！Re:Dive』ほか、アニメ関連番組を放送いたしました。2020年4月クールにおいては新型コロナウイルスの感染拡大に伴い当初放送を予定していたコンテンツが放送延期になるなどアニメコンテンツにおいても新型コロナウイルス感染の影響は大きく、今後も一定期間影響は出るものと推測しております。

費用面につきましては、前述のとおり番組制作を一部中止し再放送番組等へ差し替えたことにより番組関連費用等原価が抑制されたほか、番組宣伝のための施策としての広告出稿を効率的に実施する等、従来以上にコストコントロールに努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,523,078千円（前年同期比7.2%減少）となりました。営業利益は1,672,811千円（前年同期比25.4%増加）、経常利益は1,677,601千円（前年同期比25.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,149,769千円（前年同期比27.0%増加）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ634,779千円増加し、20,627,827千円（前連結会計年度末比3.2%増加）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が480,284千円減少したものの、有形固定資産のその他（純額）に含めて表示している建設仮勘定が522,720千円、現金及び預金が437,644千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ158,912千円減少し、2,168,270千円（前連結会計年度末比6.8%減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が113,306千円増加したものの、返品調整引当金が12,330千円減少し、流動負債のその他に含めて表示している未払金が256,852千円減少したものの等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ793,691千円増加し、18,459,557千円（前連結会計年度末比4.5%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当356,077千円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,149,769千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完了年月
提出会社	本社（東京都千代田区）	マスター設備更新に伴う建屋改修工事	2020年2月
提出会社	本社（東京都千代田区）	マスター設備更新に伴う無停電電源装置更新	2020年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,804,032	17,804,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,804,032	17,804,032		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月31日		17,804,032		4,183,936		3,517,726

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,700	177,977	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,232		
発行済株式総数	17,804,032		
総株主の議決権		177,977	

(注) 1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,324,583	10,762,228
受取手形及び売掛金	2,261,507	1,781,223
たな卸資産	296,105	355,844
その他	55,213	52,792
貸倒引当金	140	140
流動資産合計	12,937,270	12,951,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,324,703	2,502,338
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	240,610	693,032
有形固定資産合計	6,600,071	7,230,127
無形固定資産	85,793	71,680
投資その他の資産	369,911	374,071
固定資産合計	7,055,777	7,675,879
資産合計	19,993,047	20,627,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,232	510,747
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	11,100	4,675
未払法人税等	175,201	288,507
返品調整引当金	41,390	29,060
その他	982,606	737,261
流動負債合計	2,228,530	2,070,251
固定負債		
長期借入金	1,900	
退職給付に係る負債	75,726	78,529
その他	21,025	19,489
固定負債合計	98,651	98,018
負債合計	2,327,182	2,168,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,936	4,183,936
資本剰余金	3,517,726	3,517,726
利益剰余金	9,955,192	10,748,884
自己株式	143	143
株主資本合計	17,656,712	18,450,404
新株予約権	9,153	9,153
純資産合計	17,665,865	18,459,557
負債純資産合計	19,993,047	20,627,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	9,187,624	8,523,078
売上原価	4,759,464	4,178,989
売上総利益	4,428,159	4,344,088
販売費及び一般管理費	3,094,227	2,671,277
営業利益	1,333,932	1,672,811
営業外収益		
受取利息	47	51
その他	5,066	8,345
営業外収益合計	5,114	8,396
営業外費用		
支払利息	4,315	3,029
その他	65	576
営業外費用合計	4,380	3,605
経常利益	1,334,666	1,677,601
税金等調整前四半期純利益	1,334,666	1,677,601
法人税、住民税及び事業税	398,532	526,195
法人税等調整額	30,670	1,636
法人税等合計	429,203	527,831
四半期純利益	905,463	1,149,769
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	905,463	1,149,769

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	905,463	1,149,769
四半期包括利益	905,463	1,149,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	905,463	1,149,769
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上でのコロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておりませんが、当社グループでは、5月25日に緊急事態宣言が解除された以降、2021年8月期上期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定しております。

こうした仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。なお、今後の経過によっては、実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	156,333千円	176,520千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 定時株主総会	普通株式	338,251	19.00	2018年8月31日	2018年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2019年8月31日	2019年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円86銭	64円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	905,463	1,149,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	905,463	1,149,769
普通株式の期中平均株式数(株)	17,803,544	17,803,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円84銭	64円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,463	7,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あ お ぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 信 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。